令和６年度事業計画

基　本　方　針

令和２年に端を発する新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、昨年５月に感染法上の類型が２類相当から５類に見直されたことにより、事実上の収束を迎えました。国難とも言える苦境の中で進められたオンライン教育やリモート業務などのデジタル化は、コロナ禍の産物として私達の社会生活の中に定着しました。一方、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）やＡＩの活用等に代表される急速なデジタル化は、効率化や平準化をもたらす反面、これらを推進する人材の不足が懸念されています。生産年齢人口が減少の一途を辿る中においては、学び直す社会人や外国人留学生など多様な学生の受入れを進め、実践的な職業教育を通じて社会へ輩出し、あらゆる分野で労働生産性を向上させる必要があることから、専修学校各種学校が果たすべき役割が以前にも増して重要になっていくことは論を俟ちません。

このような中で迎える令和６年度は、専修学校各種学校を取り巻く環境が大きく変化し始める年となります。

当協会が所管する専修学校振興構想懇談会（専門学校検討部会）が取りまとめた提言「職業教育体系の確立」が、文部科学省の「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」に取り上げられました。これにより、専修学校における教育の充実を目的とした専門学校の制度改正案（単位制の導入、専攻科の設置、外部評価の努力義務化等）がまとまり、今期の通常国会に上程される見込みとなりました。この改正案が可決されれば、令和８年４月１日から施行されることになります。

文部科学省 中央教育審議会の大学分科会では「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」の議論が進められており、主な検討事項の中には、「今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた再編・統合の促進」が含まれています。現在、約 800 校存在する大学は、2040 年の時点で 240 校分が余剰になると言われており、この状況は専修学校各種学校にとっても決して対岸の火事ではないということを認識しなければなりません。

教育未来創造会議の第二次提言によって制度化された「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」は、新たに認定された専門学校で学ぶ留学生の就労の幅を大きく広げました。一方、政府は 2033 年までに 40 万人の外国人留学生を受け入れるとしていることから、生産年齢人口の減少にも鑑みて、量・質ともに高い留学生を継続的に育んでいく必要があります。

高等教育の修学支援新制度が令和６年度から見直され、中間層への支援が拡がる一方、翌年度からは機関要件が厳格化されることに伴い、少子化等の影響により学生の確保が厳しさを増す中で、学校経営の健全化に一層努めていかなければなりません。

こうした専修学校各種学校を取り巻く環境が大きな変革期を迎える中にあって、当協会では、会員各校の学校種・分野・規模等が多種多様であり、これら一つひとつの学校を自ら選択して勉学に励む学生・生徒の期待に応え続けることが私達の責務であることに鑑み、「全ては専修学校各種学校で学ぶ学生・生徒のために」という学生ファーストの理念を共通の認識として、令和６年度の事業を計画・実施して参ります。

これらを具現化に導くことで、学生・生徒の満足度向上、会員各校の発展、職業教育の振興、ひいては専修学校・各種学校の社会的評価の向上を目指すべく、各事業における重点目標を次のとおり定めることとします。

【総務財務部】

・南関東ブロック会議をはじめ、文部科学省及び各省庁に対する「質問・意見、要望」活動を継続して行うこと。
・協会の組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討し、将来における協会運営のより一層の充実に向けた実行プランを策定すること。
・専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や情報公開の推進、第三者評価事業への取り組みを支援し、学校評価の普及に努めること。

【振興対策部】

・「職業教育の DX 化」について、職業教育機関における遠隔事業の標準化等の検討を行うこと。
・専修学校振興構想懇談会・専門学校検討部会において、専門学校検討部会 2.0 として「職業教育体系の確立」にテーマを絞り、部会の規模をコンパクトにした上で、議論・検討を発展・継続すること。
・日本語教師の国家資格化等、日本語教育を取り巻く環境の変化に対応し、日本語学校の地位向上、質の保証に関する取り組みを行うこと。
・高等専修学校の振興を推進するために、社会的認知の獲得および格差のない助成金の確保・充実を目指すこと。
・厚労省職業訓練における専門実践教育訓練（教育訓練給付金事業)、非正規雇用労働者のための長期高度訓練（公共職業訓練委託訓練）などへの積極的な参加を促進し、「社会人の学び直し」への取り組みを主導すること。

【調査研究事業部】

・将来に向けた専修学校各種学校教育の振興を図るため、在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等の総合的な調査を実施すること。
・調査結果は、文部科学省・東京都の学校基本調査の結果も踏まえた現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料（概要版)」、「専修学校教育白書」の制作およびホームページを通じて広く社会に公表し、専修学校各種学校の今日の姿、その教育の優れた特長等を示すとともに、学校振興へ向けた活動に活かしていくこと。

【広報事業部】

・広く社会に対して、また協会会員校に向けて専修学校・各種学校を取り巻く最新かつ充実した情報の提供を目指すこと。
・インターネットを利用した情報発信の効果を検証しながら広報事業のデジタル化を推し進めること。
・関係機関と連携し、高校教員向けの情報提供事業および高校生対象講師派遣事業の拡大に努めること。

【研修事業部】

・専修学校各種学校教育の質の向上を図るため、教員に対する基礎的な教授法、学生の心のケアの問題、学校運営に必要な事務管理能力など、各学校に共通するテーマについての研修を実施すること。
・研修を通して、最新情報の提供を行い、研修成果を会員校全体に発信し、各学校における教職員の質的向上に貢献すること。

令和6年度　事業体系図

本部
所在地：東京都渋谷区代々木一丁目５８番地１号石山ビル

公益目的事業1
専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業

1　研修会等
（1）管理者研修【研修事業部】
（2）教職課程研修【研修事業部】
（3）准教員研修【研修事業部】
（4）教員実践研修【研修事業部】
（5）学校会計研修【研修事業部】
（6）学生カウンセリング研修【研修事業部】
（7）留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修【研修事業部】
（8）留学生生活指導関連事業【振興対策部】
（9）就職等進路に関するセミナー【研修事業部】
（10）課題研修【研修事業部】

2　生徒作品の発表イベント
（1）ピギーズスペシャル【振興対策部】
（2）専門学校映像フェスティバル【広報事業部】

3　学校評価の普及啓発【総務財務部】

公益目的事業2
進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業

1　調査統計
（1）在籍者・納付金・就職状況等に関する調査【調査研究事業部】
（2）専門学校の振興に関する調査研究【振興対策部】
（3）専修学校振興構想懇談会【振興対策部】

2　研究会等
（1）専門学校教育研究会【研修事業部】
（2）南関東ブロック会議【総務財務部】
（3）高等専修学校進学研究会【振興対策部】
（4）日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究【振興対策部】

3　相談会等
（1）　外国人留学生のための専門学校進学相談会【広報事業部】
（2）　国際交流事業【広報事業部】
（3）　学歴認証の発行　【広報事業部】
（4）　高等専修学校合同説明会【振興対策部】
（5）　進路指導に関する相談会【広報事業部】

4　資料頒布等
（1）「東専各協会報」の発行【総務財務部】
（2）「東京都専修学校各種学校認定校名簿」の発行【総務財務部】
（3）「路」の発行【振興対策部】
（4）「キャリアエデュ」の発行【広報事業部】
（5）「専修学校教育白書」の発行【調査研究事業部】
（6）「就職要点手帳」の発行【振興対策部】
（7）「東京都高等専修学校概要」の発行【振興対策部】
（8）「高等専修学校進学ガイド」の発行【振興対策部】
（9）「高等専修学校進学相談会周知用チラシ」の発行【振興対策部】
（10）「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行【広報事業部】
（11）「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行【広報事業部】
（12）キャンペーン事業【広報事業部】
（13）情報ネットワーク事業【広報事業部】

公益目的事業3
教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業

1　就労支援事業
（1）キャリア教育支援事業【広報事業部】

その他の事業（相互扶助等事業）1
会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業

（1）会員交流会【総務財務部】
（2）賛助会員向け事業【総務財務部】
（3）保護者連絡会事業【振興対策部】

事業計画（事業体系順）

※ 事業計画を事業体系順に整理し直したもので、前頁までの事業計画と同一内容です。

公益目的事業１
「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」
（研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進）

Ⅰ　趣旨（目的）

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした研修会等や学校評価の普及啓発活動を行い、専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る。

Ⅱ　事業

１．研修会等

学校制度、教育学、心理学、カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育が提供できるよう、下記の研修会等を実施する。

（１）管理者研修会

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係わる課題についての研修。

開催日　未定
会　場　私学会館もしくは同等の会場
定　員　80 名

（２）教職課程研修

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

開催日　令和６年６月～11 月（全 25 回）
会　場　貸会議室＋オンラインの併用
定　員　60 名

（３）准教員研修

教員志望の学生を対象に、教職科目及び一般教養科目を内容とする研修を行う。

※一般社団法人東京都服飾学校協会に委託

（４）教員実践研修

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指す講座

開催日　令和６年６月～8 月（全６回）

会　場　未定

定　員　30 名

（５）学校会計研修会

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修会。初級者向けと中・上級者向けと分けて開催する

①初任者研修

開催日　令和６年６月

会　場　全理連ビル

定　員　30 名

②管理者（中級・上級）研修

開催日　令和６年 6～7 月

会　場　私学会館または同等の会場

定　員　60 名

（６）学生カウンセリング研修会

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修会。

開催日　未定

会　場　オンライン

定　員　80 名

（７）留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受け入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

開催日　令和６年 10 月

会　場　オンライン

定　員　150 名

<u>「留学生受入れガイドブック」（第９版）の制作</u>

外国人留学生の日本就労に関連する新たな在留資格制度である「特定技能」等、最新情報を反映した第９版を制作する。

発刊時期　令和６年 10 月

印刷部数　1,000 冊

（８）留学生生活指導関連事業（東京都生活文化スポーツ局）

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受け入れ校に対し、留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

①留学生に対する生活指導等講習会

②留学生等指導相談窓口の開設

③「日本留学生活の予備知識」の発行

④留学生担当教職員研修

（９）就職等進路に関するセミナー

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例発表会等を行う。

開催日　未定

会　場　オンライン

定　員　80名

(10）課題研修

社会環境の変化や、時代の要請に応じて直面する新たな教育課題に対応した研修を、必要に応じて実施する。

開催日　未定

会　場　未定

定　員　未定

２．生徒作品の発表イベント

専修学校各種学校の生徒による作品発表の場として、展示会、フェスティバル等を実施する。

（１）ピギーズスペシャル（東京都産業労働局）

生徒作品による衣料革ファッションショー。都内専修学校生による衣料革（豚革）作品の試作、東京レザーピッグスキンピギーズスペシャルで優秀作品の発表を行う。

開催日　令和６年11月

会　場　東京国際フォーラム

対　象　服飾家政分野会員校

（２）専門学校映像フェスティバル

都内専修学校生徒作品による映像作品の上映会。映像制作に関する教育シンポジウムも行う。

開催日　令和７年３月

会　場　未定　※東京都私学財団助成事業

３．学校評価の普及啓発

（１）学校評価の普及啓発

専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や情報公開の推進、第三者評価事業への取り組みを支援するため、NPO 法人職業教育評価機構と共同で研修会等の事業を行い、専修学校各種学校の学校評価の普及に努める。

①研修会等の実施

②第三者評価事業や自己点検自己評価の進め方等の助言・相談の実施

公益目的事業２
「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」
（調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等）

Ⅰ　趣旨（目的）

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図り、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

Ⅱ　事業

１．調査統計

専修学校各種学校に関する様々な調査・研究を下記のとおり行う。

（１）在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

「令和６年度専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行い、「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」を制作する。詳細な調査結果については、項目毎ごとにホームページからダウンロードできるようにする。

①時　　期　令和７年３月

②調査項目（9 項目）

1 在籍調査
2 学生・生徒納付金調査
3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
5 専修学校財務状況調査
6 留学生在籍調査
7 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
8 企業内実習に関する調査
9 奨学金・学費減免制度調査

（２）専門学校の振興に関する調査研究

職業実践専門課程の認定及び新たな高等職業教育機関の発足等、専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ今後の専門学校の振興をどのように図っていくかについての調査研究を行う。

・DX に関する研究会　年２回開催

（３）専修学校振興構想懇談会

専門学校検討部会、高等専修学校部会の報告を受けて、専門学校検討部会は、専門学校検討部会 2.0 として「職業教育体系の確立」にテーマを絞り、部会の規模をコンパクトした上で、議論・検討を発展・継続する。また高等専修部会にも議論への参加等連携を働きかける。

２．研究会等

進路や職業教育に関する様々なテーマを取り上げてシンポジウムや講演等を内容とする下記の研究会等を行う。

（１）専門学校教育研究会

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

開催日　令和７年1～3月

会　場　私学会館もしくは同等の会場

定　員　100名

（２）南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等によるシンポジウム等を行う。

東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催。令和 6 年度は東京都が担当して運営する。

南関東ブロック会議【担当：東京都】

開催日　令和６年10月29日（火）

会　場　アルカディア市ヶ谷私学会館

内　容　文部科学省報告

全国専修学校各種学校総連合会報告

各都道府県行政報告

（３）高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会。

開催日　令和６年８月２日

会　場　アルカディア市ヶ谷私学会館もしくは同等の会場

内　容　高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション等研修会

（４）日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、専門学校との連携、質の向上等に関する調査研究等を行う。

<u>留学生対象日本語強化講座の実施</u>

留学生の日本就労を阻む要因のひとつである「日本語能力」の向上を目指し、会員校で学ぶ留学生に対して日本語の支援を行う。日本語学校がカリキュラムを提供し、就職に必要な日本語学習の講座を開設する。今年度は、講座実施に関連する希望調査を経てモデル事業を実施ならびに成果を検証し、本格運用に繋げる。

３．相談会等

相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校等における職業教育に関する情報提供を広く一般に対して行う。

（１）外国人留学生のための専門学校進学指導相談会

日本語教育機関、大学、短期大学日本語別科、専門学校日本語科の学生・教員を対象とした相談会を外国人総合支援ワールド実行委員会と共催で実施予定

開催日　令和６年６月28日（金)、29日（土)

会　場　東京都立産業貿易センター浜松町館

※東京都私学財団助成事業

（２）国際交流事業　　※日本留学情報の提供より改称

母国で日本留学を検討する学生、日本留学関連機関へ会員校情報を提供し、協力機関を通じて現地の動向を収集し、情報共有する。

①現地情報拠点の設置

中国、ベトナム、韓国、台湾において問合せ窓口、資料コーナーを設置する。
SNSなどを通じて日本の留学、会員校情報を提供する。

②体験授業等の受入れ

留学、職業体験希望者の受入れやオンラインによる学校説明会を開催する。

③日本留学フェア（台湾・韓国）の実施

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）と共催で日本留学フェアを開催する。

(台湾)

開催日　令和６年７月13日（土)、14日（日）

会　場　松山文創園區

(韓国)

開催日　令和６年８月３日（土)、4日（日)

会　場　3日BEXCO(プサン)、4日COEX(ソウル)

（３）学歴認証の発行

会員専門学校を卒業し「専門士」を取得した留学生に対し、取得した資格が真正であることを証明する「認証」サービスを実施する。専門学校の位置づけとともに学校教育法に基づく高等教育機関で専門教育を修めたことを当協会が証明し、「専門士」の国際通用性を担保する。

対　象　会員専門学校を卒業し「専門士」「高度専門士」を取得した外国人留学生

内　容　希望する学生に対し協会から「学歴認証」を授与

（４）高等専修学校合同説明会

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

①高等専修学校合同説明会の開催

日　時　令和６年５月～9 月　全５回

会　場　多摩地域市民会館、都内区民会館等

②中学校への出前授業の実施

要望のあった都内の公立中学校へ、講師を派遣し、出前授業を行う。

③他団体主催の相談会への参加

④中学校教員を対象とした研修会の実施

（５）進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

①第 63 回専門学校研究協議会（東京都高等学校進路指導協議会と共催）

開催日　令和６年 11 月

②高等学校教員との情報交換会

開催日　令和６年４月

③専門学校制度説明動画制作

４．資料頒布等

専修学校各種学校等における職業教育に関する情報資料を作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般に提供する。

（１）「東専各協会報」の発行

協会事業等の１年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について掲載する。

紙での印刷は行わず、電子データにより発行する。

時　期　令和５年７月

（２）「東京都専修学校各種学校 会員名簿」

都内の認可された専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿を紙での印刷は行わず、電子データにより発行する。

時　期　令和５年５月

（３）「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の指導に役立つ情報提供を目的とする。

時　期　令和６年10月

部　数　3,000部

配布先　専修学校各種学校、中学校、行政他

（４）「キャリアエデュ」の発行

高等学校から専門学校への進路等をテーマにした研究情報誌。専門学校の教育実践各種研究を掲載し、専修学校教職員、高等学校関係者双方の進路指導に役立つ情報提供を目的とする。

部　数　3,000部

配布先　専修学校各種学校、高等学校、行政他

内　容　67号、68号発行

（５）「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配布などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

時　期　　令和７年３月

部　数　　800部

配布先　　行政、関係団体、図書館 他

（６）「就職要点手帳」（第９版）

専門学校生のための就職手引書。専門学校生が就職活動をするうえで必要な情報を掲載。新型コロナウイルス感染症の影響による就職活動スタイルの変化に対応する内容に改訂し、利用者（校）に対し一部動画による配信も行うなど、販売を促進する。

（７）「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時　期　令和６年６月

部　数　3,500部

配布先　中学校、教育関連施設他

（８）「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。

時　期　令和６年６月

部　数　8,000部

配布先　中学校、教育関連施設他

（９）「高等専修学校 進学相談会周知チラシ」の発行

都内公立中学校３年生すべてに配布する両面チラシ

時　期　令和６年６月

部　数　90,000部

配布先　中学校、教育関連施設

(10)「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時　期　令和６年５月

部　数　80,000部

配布先　高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(11) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。また、効果的な動画活用について検討し、必要に応じて製作・配信する。

(12) 情報ネットワーク事業

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。

協会HP	https://tsk.or.jp
会員向けHP	https://kaiin.tsk.or.jp
Facebook	https://www.facebook.com/tsk.jp/
Twitter	https://twitter.com/tosenkaku
YouTube	https://www.youtube.com/@tosenkaku

公益目的事業３
「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

Ⅰ　趣旨（目的）

グローバル化の流れの中での就労支援のための各種セミナーや、厳しい雇用環境の中での求職者に対する職業訓練といった、社会環境の変化やニーズに対応した教育訓練、職業訓練、就労支援の提供を行い、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

Ⅱ　事業

１．就労支援事業

専修学校、地域社会、企業団体等と連携して若年者・外国人留学生に対する就労支援体制を構築し、就職に必要な知識を提供するとともに、雇用機会の拡大を図るため、下記の事業を実施する。

（１）キャリア教育支援事業

①高校生に対するキャリア教育事業

専門学校の職業教育に関する情報提供の一環として高等学校に講師を派遣し、就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

時　期　　通年

内　容　　「キャリア講演」「職業体験と経験談」等、高等学校側の要望に応じて実施

②日本語学校生に対するキャリア教育事業

日本語学校で学ぶ留学生に対して、専門学校の分野別の概要、学生生活、卒業後の日本就労等に関する説明を行う。

③地域における高専連携支援

各地区の専各協会や複数校の専門学校が協力して実施する高等学校等での「職業体験」にかかる運営費の一部を支援する。

その他の事業（相互扶助等事業）
「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」
（会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）

Ⅰ　事業

（１）会員交流会

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

【新春会員交流会】
開催日　令和 7 年 1 月 24 日（金）
会　場　アルカディア市ヶ谷私学会館

（２）賛助会員向け事業

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。また、新規賛助会員募集のための広報活動を行う。

（３）保護者連絡会事業

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を行う。
①都議会各会派、東京都生活文化スポーツ局私学部への予算要望書提出
②都知事への各種団体要望のヒアリングを実施

法人運営・法人活動
（法人としての運営行事や活動）

（１）通常総会

開催日　令和６年６月 18 日（火）
会　場　アルカディア市ヶ谷私学会館
内　容　令和５年度事業報告・決算、役員改選ほか

（２）定期総会

開催日　令和７年３月７日（金）
会　場　アルカディア市ヶ谷私学会館
内　容　令和７年度事業計画・予算ほか

（３）理事会

第１回　開催日　令和６年５月 31 日（金）
　　　　会　場　主婦会館プラザエフ
　　　　内　容　令和５年度事業報告・決算ほか
第２回　開催日　令和６年 11 月中旬
　　　　会　場　オンライン
　　　　内　容　令和６年度上半期事業、会計中間報告
第３回　開催日　令和７年３月７日（金）
　　　　会　場　アルカディア市ヶ谷私学会館
　　　　内　容　令和７年度事業計画・予算ほか

（４）運営委員会

第１回　開催日　令和６年５月 31 日（金）
　　　　会　場　主婦会館プラザエフ
　　　　内　容　重要課題について
第２回　開催日　令和５年 11 月中旬
　　　　会　場　オンライン
　　　　内　容　重要課題について
第３回　開催日　令和６年３月７日（金）
　　　　会　場　アルカディア市ヶ谷私学会館
　　　　内　容　重要課題について

（５）常務理事会（拡大業務執行理事会）

開催日　年３回（7、11、３月）
会　場　事務局会議室
内　容　業務執行に係る諸課題について

（６）業務執行理事会（正副会長会議）

開催日　年 10 回　※うち 3 回 (7、11、3 月) は常務理事会 (拡大業務執行理事会)

会　場　事務局会議室

内　容　業務執行に係る諸課題について

（７）監査

①期末監査

開催日　令和 6 年 5 月 17 日（金）

会　場　事務局会議室

内　容　令和 5 年度事業及び決算について

②期中監査

開催日　令和 6 年 10 月、12 月、令和 6 年 3 月（全 3 回）

会　場　事務局会議室

内　容　事案決定及び契約締結について

事業評価について

職員の服務について

（８）その他活動

①学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する

②入学式及び卒業式への祝辞を送付

③会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介

学校及び教職員対象補償制度の紹介

④補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う